平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　株式会社 福井銀行　　上場取引所　東
コード番号　8362　URL http://www.fukuibank.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 伊東　忠昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー　(氏名) 上野　吉弘　TEL 0776-24-2030

定時株主総会開催予定日　平成26年6月21日　配当支払開始予定日　平成26年5月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月23日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,247	5.0	14,376	―	7,443	―
25年3月期	45,918	△4.5	△9,945	―	△8,788	―

(注)包括利益　26年3月期　6,088百万円　(―%)　25年3月期　△1,238百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.24	31.19	6.9	0.6	29.7
25年3月期	△36.87	―	△8.2	△0.4	△21.6

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,313,182	123,746	4.7	458.60
25年3月期	2,198,908	119,362	4.7	439.55

(参考) 自己資本　26年3月期　109,226百万円　25年3月期　105,071百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	98,901	32,778	△1,783	164,652
25年3月期	△58,497	35,173	△1,571	34,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	1,193	―	1.1
26年3月期	―	2.50	―	3.00	5.50	1,308	17.6	1.2
27年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		18.9	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△57.8	1,900	△61.1	7.97
通期	10,300	△28.3	6,300	△15.3	26.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	241,446,697 株	25年3月期	243,446,697 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,275,168 株	25年3月期	4,407,754 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	238,196,293 株	25年3月期	238,307,304 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,660	4.9	12,793	―	6,843	―
25年3月期	37,794	△7.2	△13,162	―	△10,556	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.73	28.68
25年3月期	△44.29	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,306,114	103,683	4.4	434.99
25年3月期	2,193,882	100,167	4.5	418.82

(参考) 自己資本 26年3月期 103,602百万円 25年3月期 100,115百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△58.0	1,700	△61.9	7.13
通期	9,300	△27.3	6,000	△12.3	25.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。)

【添付資料】

目　　次

１．経営成績 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……5
会社の対処すべき課題 ……5
３．連結財務諸表 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……14
（７）追加情報 ……14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（セグメント情報） ……14
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17
４．個別財務諸表 ……18
（１）貸借対照表 ……18
（２）損益計算書 ……21
（３）株主資本等変動計算書 ……23
５．その他 ……27
６．補足情報（その１） ……28
≪平成２５年度決算の概要≫ ……28
（１）総括 ……28
①損益の概要 【連結】【単体】 ……28
②自己資本比率 ……28
③金融再生法開示債権 【単体】 ……28
（２）損益 【単体】 ……29
（３）預金・貸出金等 ……30
① 預金・貸出金(末残) 【単体】 ……30
② 預金・貸出金(平残) 【単体】 ……30
③ 預り資産(末残) 【単体】 ……30
（４）有価証券の評価差額 【単体】 ……30
（５）不良債権の状況 【単体】 ……31
（６）平成27年3月期業績予想等 【単体】【連結】 ……32

７．補足情報（その２）……33
≪平成２５年度決算資料≫……33
（１）損益状況 【単体】……33
（２）損益状況 【連結】……34
（３）業務純益 【単体】……35
（４）利鞘 【単体】……35
① 全店……35
② 国内業務部門……35
（５）ＲＯＥ 【単体】……35
（６）有価証券関係損益 【単体】……36
（７）有価証券の時価評価 【単体】……36
（８）自己資本比率(国内基準) 【単体】【連結】……37
（９）リスク管理債権の状況 【単体】【連結】……38
(10) 貸倒引当金の状況 【単体】【連結】……39
(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】……39
(12) 金融再生法開示債権 【単体】……39
(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】……39
(14) 業種別貸出状況等……40
① 業種別貸出金 【単体】……40
② 業種別リスク管理債権 【単体】……40
③ 消費者ローン残高 【単体】……41
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】……41
(15) 預金･貸出金等の状況……41
① 預金・貸出金の残高 【単体】……41
② 個人・法人別預金残高 【単体】……41
③ 預り資産残高 【単体】……41

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国の経済を顧みますと、一昨年末の政権交代以降、政府・日銀の機動的・弾力的な政策もあり、円高是正、株価回復の動きとなり、景気持ち直しの動きが見られる中でのスタートとなりました。その後、円安進行による輸出環境の改善や企業収益・雇用情勢の改善も進み、景気回復の期待感も相まって１２月には日経平均株価が約６年ぶりに１６,０００円台を記録しました。景気の先行きにつきましては、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また平成２６年４月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれているものの、輸出が持ち直しに向かい、経済政策、金融政策等の各種政策の効果などを背景に、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続いていくことが期待されております。

一方、県内経済を見ますと、景気は緩やかに回復しつつあります。消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費は乗用車や白物家電等の耐久消費財を中心に増加が見られ、住宅投資につきましても新設住宅着工戸数は５四半期連続して前年を上回っております。県内企業の業況につきましては、設備投資は引き続き底堅さを維持しており、公共投資も増加傾向にあります。当地製造業の生産は、電子部品・デバイスで増勢に一服感が見られるものの、化学は医薬品を中心に高水準の生産を続けており、全体としては高水準で推移しております。雇用・所得は有効求人倍率が上昇基調にあり持ち直しております。県内経済の先行きにつきましては、国内需要の底堅さと海外経済の回復を背景に穏やかに回復していくことが期待されておりますが、複数の原子力発電所が立地する嶺南地域の経済動向について引き続き注視が必要な状況にあります。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社６社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したものの償却債権取立益、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年度比２３億２９百万円増加して、４８２億４７百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用が大幅に減少したことなどから、前年度比２１９億９２百万円減少して３３８億７１百万円となりました。

したがいまして、経常利益は、前年度比２４３億２１百万円増加して、１４３億７６百万円となり、当期純利益は、前年度比１６２億３１百万円増加して、７４億４３百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年度比１９億３４百万円増加して４０５億８６百万円、セグメント利益は前年度比２３４億２３百万円増加して１３２億１４百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年度比７億１９百万円増加して８６億８８百万円、セグメント利益は前年度比１１億１２百万円増加して、７億５０百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年度比４９百万円増加して１０億７０百万円、セグメント利益は４億５０百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②次期の見通し

当行グループの平成２７年３月期通期の業績につきましては、経常収益４４２億円、経常利益１０３億円、当期純利益６３億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益３６２億円、経常利益９３億円、当期純利益６０億円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人・法人預金がともに順調に推移したことから、期中６３４億円増加して期末残高は２兆９１７億円となりました。貸出金は、事業性貸出、地公体向け貸出及び消費者ローンがともに順調に推移したことから、期中６５７

億円増加して期末残高は１兆４，８８１億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用管理に努めた結果、期中３３５億円減少して期末残高は５，６６６億円となりました。

また、報告セグメントごとでは、「銀行業」の資産は前年度末比１，１２２億円増加して２兆３，０７３億円に、「リース業」の資産は前年度末比９億円増加して１９５億円、報告セグメント以外の「その他」の資産は前年度末比７０百万円増加して１３８億円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により９８９億１百万円増加し、投資活動により３２７億７８百万円増加し、財務活動により１７億８３百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は１,２９９億９百万円の増加となり、期末残高は１,６４６億５２百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動においては、預金や借用金の増加及びコールローン等の減少による収入が、貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に９８９億１百万円の収入となりました。また、前年度比においても、預金や借用金の増加及びコールローン等の減少による収入が、貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に、１，５７３億９８百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、３２７億７８百万円の収入となりました。また、前年度比においては、有価証券の取得の増加による支出の増加及び償還による収入の減少が、有価証券の売却による収入の増加を上回ったことを主因に、２３億９５百万円の収入の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動においては、配当金の支払及び自己株式の取得等により、１７億８３百万円の支出となりました。また、前年度比においては、自己株式の取得による支出が増加したことを主因に、２億１１百万円の支出の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（剰余金の配当の決定に関する方針）

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、１株当たり年間５円（中間配当及び期末配当の年２回）の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を２０％程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上に繋げるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

（当期の配当）

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、１株当たり３円を期末配当として実施することを平成２６年５月９日開催の取締役会において決議いたしました。

したがって、すでに実施しております中間配当２円５０銭と合わせた年間配当は１株当たり５円５０銭となります。

（次期の配当）

次期の配当につきましては、上記の基本方針と次期業績予想に基づき、中間配当の２円５０銭と合わせ、年間配当は５円の予定です。

２．経営方針

（会社の対処すべき課題）

わが国の経済は、政府による経済、金融政策等の各種政策の効果を背景として景気の回復基調が続いていくことが期待されております。一方で、県内経済におきましては、舞鶴若狭自動車道の全面開通や中部縦貫自動車道、北陸新幹線の延伸などの整備が進んでおり、また、福井国体や東京オリンピックをはじめとするイベントの開催を控える中で、お客さまはこれからの１０年を見据え、事業や資産形成などで「決心する」機会が増えてくることになります。

そのような状況の中、当行が平成２４年４月よりスタートさせた、「リレーションシップバンキングの実践」を中核とする３か年の中期経営計画「アクション to チャレンジ」が、いよいよ最終年度を迎えます。今年度はその集大成といたしまして、これまで以上にお客さまとのコミュニケーションを深めることはもちろんのこと、これまで当行が培ってきたノウハウや情報、支援機関等との連携を活かして、当行グループが一体となってコンサルティング機能を最大限に発揮し、お客さまそれぞれのライフステージに応じて常にご満足いただけるソリューションの提供に努めることで、お客さまの「決心」に寄り添える銀行グループを目指してまいります。また地元自治体との連携を密にし、地域の産業、観光、文化のさらなる振興発展など、地域を活性化するため積極的に取り組んでまいります。

経済面のみならず、地域の持続的な発展に主体的かつ積極的に取り組み、その結果として安定した収益を計上し、経営基盤を持続的に強めていくことが、地域金融機関である当行グループの責務であり、また、長年に亘り当行をご支援してくださった株主のみなさま、お客さま、地域のみなさま、先人の方々への恩返しであると認識しております。

引き続き、株主のみなさま、お客さま、地域のみなさまのご期待にお応えするために、当行グループの全役職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、上記以外の経営方針に関する事項については、平成２５年３月期決算短信（平成２５年５月１０日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当行ホームページ）

http://www.fukuibank.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	35,198	175,221
コールローン及び買入手形	81,191	25,475
買入金銭債権	1,372	1,103
商品有価証券	227	193
金銭の信託	5,500	6,003
有価証券	600,180	566,617
貸出金	1,422,443	1,488,150
外国為替	5,910	6,433
その他資産	23,190	24,314
有形固定資産	21,799	21,343
建物	4,406	4,128
土地	15,879	15,824
リース資産	22	18
建設仮勘定	0	12
その他の有形固定資産	1,490	1,358
無形固定資産	965	658
ソフトウエア	850	535
その他の無形固定資産	114	123
繰延税金資産	6,581	3,011
支払承諾見返	13,246	12,656
貸倒引当金	△18,899	△18,001
資産の部合計	2,198,908	2,313,182
負債の部		
預金	1,978,115	2,032,612
譲渡性預金	50,245	59,170
コールマネー及び売渡手形	470	－
債券貸借取引受入担保金	－	19,859
借用金	6,035	22,541
外国為替	165	462
社債	10,000	10,000
その他負債	12,328	22,674
賞与引当金	213	218
役員賞与引当金	－	25
退職給付引当金	4,933	－
退職給付に係る負債	－	4,933
睡眠預金払戻損失引当金	328	325
偶発損失引当金	328	324
耐震対応損失引当金	－	501
再評価に係る繰延税金負債	3,134	3,128
支払承諾	13,246	12,656
負債の部合計	2,079,546	2,189,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,630
利益剰余金	66,244	72,041
自己株式	△998	△729
株主資本合計	85,841	91,907
その他有価証券評価差額金	13,604	11,645
土地再評価差額金	5,626	5,624
退職給付に係る調整累計額	－	49
その他の包括利益累計額合計	19,230	17,319
新株予約権	51	81
少数株主持分	14,239	14,439
純資産の部合計	119,362	123,746
負債及び純資産の部合計	2,198,908	2,313,182

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	45,918	48,247
資金運用収益	29,520	27,212
貸出金利息	22,577	20,774
有価証券利息配当金	6,455	5,799
コールローン利息及び買入手形利息	87	131
預け金利息	3	39
その他の受入利息	397	467
役務取引等収益	6,673	6,868
その他業務収益	7,702	9,406
その他経常収益	2,021	4,760
償却債権取立益	1,011	2,968
その他の経常収益	1,009	1,791
経常費用	55,863	33,871
資金調達費用	1,001	937
預金利息	733	671
譲渡性預金利息	114	128
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
債券貸借取引支払利息	－	10
借用金利息	37	13
社債利息	108	109
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,180	2,297
その他業務費用	6,604	6,979
営業経費	21,098	21,734
その他経常費用	24,978	1,922
貸倒引当金繰入額	5,295	418
貸出金償却	18,411	622
その他の経常費用	1,272	882
経常利益又は経常損失（△）	△9,945	14,376
特別損失	1,776	988
固定資産処分損	53	46
減損損失	1,723	420
耐震対応損失引当金繰入額	－	501
その他の特別損失	－	20
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△11,722	13,387
法人税、住民税及び事業税	397	854
法人税等調整額	△3,512	4,514
法人税等合計	△3,114	5,368
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△8,607	8,019
少数株主利益	181	576
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,788	7,443

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△8,607	8,019
その他の包括利益	7,369	△1,930
その他有価証券評価差額金	7,369	△1,930
繰延ヘッジ損益	0	－
包括利益	△1,238	6,088
親会社株主に係る包括利益	△1,427	5,484
少数株主に係る包括利益	189	604

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,644	76,245	△1,317	95,537
当期変動額					
剰余金の配当			△1,427		△1,427
土地再評価差額金の取崩			261		261
当期純利益又は当期純損失（△）			△8,788		△8,788
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△13	△46	320	260
自己株式の消却					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△13	△10,001	318	△9,696
当期末残高	17,965	2,630	66,244	△998	85,841

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,242	△0	5,887	―	12,130	29	14,452	122,149
当期変動額								
剰余金の配当								△1,427
土地再評価差額金の取崩								261
当期純利益又は当期純損失（△）								△8,788
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								260
自己株式の消却								―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,361	0	△261	―	7,100	21	△213	6,908
当期変動額合計	7,361	0	△261	―	7,100	21	△213	△2,787
当期末残高	13,604	―	5,626	―	19,230	51	14,239	119,362

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,630	66,244	△998	85,841
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
土地再評価差額金の取崩			1		1
当期純利益又は当期純損失（△）			7,443		7,443
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分			△1	255	253
自己株式の消却			△453	453	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	5,796	269	6,065
当期末残高	17,965	2,630	72,041	△729	91,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,604	―	5,626	―	19,230	51	14,239	119,362
当期変動額								
剰余金の配当								△1,191
土地再評価差額金の取崩								1
当期純利益又は当期純損失（△）								7,443
自己株式の取得								△439
自己株式の処分								253
自己株式の消却								―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,958	―	△1	49	△1,911	29	200	△1,681
当期変動額合計	△1,958	―	△1	49	△1,911	29	200	4,384
当期末残高	11,645	―	5,624	49	17,319	81	14,439	123,746

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△11,722	13,387
減価償却費	1,283	1,170
減損損失	1,723	420
貸倒引当金の増減（△）	3,810	△898
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37	△4,933
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	5,009
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	66	△3
偶発損失引当金の増減（△）	△96	△3
耐震対応損失引当金の増減額（△は減少）	－	501
資金運用収益	△29,520	△27,212
資金調達費用	1,001	937
有価証券関係損益（△）	80	△1,662
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△68	△75
為替差損益（△は益）	△1,623	△2,239
固定資産処分損益（△は益）	53	46
貸出金の純増（△）減	2,773	△65,707
預金の純増減（△）	24,986	54,497
譲渡性預金の純増減（△）	△8,735	8,925
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△22,156	16,506
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	36	△10,112
コールローン等の純増（△）減	△18,944	55,984
コールマネー等の純増減（△）	△28,929	△470
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	－	19,859
商品有価証券の純増（△）減	210	33
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,719	△523
外国為替（負債）の純増減（△）	47	297
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	612	△1,636
資金運用による収入	30,133	28,309
資金調達による支出	△1,356	△1,036
その他	484	9,868
小計	△57,557	99,271
法人税等の支払額	△939	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,497	98,901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,774	△143,529
有価証券の売却による収入	27,454	95,863
有価証券の償還による収入	136,483	81,762
金銭の信託の増加による支出	－	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△700
無形固定資産の取得による支出	△522	△117
有形固定資産の売却による収入	47	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,173	32,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,427	△1,191
少数株主への配当金の支払額	△402	△404
自己株式の取得による支出	△2	△439
自己株式の売却による収入	260	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,887	129,909
現金及び現金同等物の期首残高	59,629	34,742
現金及び現金同等物の期末残高	34,742	164,652

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,933百万円計上されております。また、繰延税金資産が26百万円減少し、その他の包括利益累計額が49百万円増加しております。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は252百万円減少し、法人税等調整額は252百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日　至平成26年3月31日)

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務(ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む)を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,351	8,092	48,443	248	48,692
セグメント間の内部経常収益	235	596	831	822	1,653
計	40,586	8,688	49,275	1,070	50,345
セグメント利益	13,214	750	13,965	450	14,415
セグメント資産	2,307,305	19,524	2,326,829	13,895	2,340,725
セグメント負債	2,200,553	15,232	2,215,786	1,061	2,216,847
その他の項目					
減価償却費	1,106	71	1,177	15	1,192
資金運用収益	26,946	469	27,416	403	27,819
資金調達費用	1,339	143	1,482	2	1,484
貸倒引当金戻入益	－	444	444	－	444
貸倒引当金繰入額	861	－	861	0	861
貸出金償却	622	－	622	－	622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813	105	918	3	922

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(ｱ) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	金額
報告セグメント計	49,275
「その他」の区分の経常収益	1,070
セグメント間取引消去	△2,098
連結損益計算書の経常収益	48,247

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(ｲ) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,965
「その他」の区分の利益	450
セグメント間取引消去	△39
連結損益計算書の経常利益	14,376

(ﾛ) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	2,326,829
「その他」の区分の資産	13,895
セグメント間取引消去	△27,542
連結貸借対照表の資産合計	2,313,182

(ﾊ) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	2,215,786
「その他」の区分の負債	1,061
セグメント間取引消去	△27,411
連結貸借対照表の負債合計	2,189,436

(ﾆ) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,177	15	△21	1,170
資金運用収益	27,416	403	△607	27,212
資金調達費用	1,482	2	△547	937
貸倒引当金戻入益	444	－	△444	－
貸倒引当金繰入額	861	0	△442	418
貸出金償却	622	－	－	622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	918	3	△70	851

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
１株当たり純資産額	円	458円60銭
１株当たり当期純利益金額	円	31円24銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	31円19銭

（注）１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

		当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	123,746
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,520
うち新株予約権	百万円	81
うち少数株主持分	百万円	14,439
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	109,226
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	238,171

(2) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,443
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,443
普通株式の期中平均株式数	千株	238,196
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	－
普通株式増加数	千株	396
うち新株予約権	千株	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	35,188	175,209
現金	24,237	30,204
預け金	10,951	145,005
コールローン	81,191	25,475
買入金銭債権	1,372	1,103
商品有価証券	227	193
商品国債	227	187
商品地方債	－	5
金銭の信託	5,500	6,003
有価証券	600,468	566,819
国債	230,166	194,532
地方債	96,951	91,721
社債	177,042	148,734
株式	22,486	27,325
その他の証券	73,822	104,506
貸出金	1,434,451	1,500,113
割引手形	9,208	8,173
手形貸付	62,773	58,088
証書貸付	1,241,941	1,309,745
当座貸越	120,527	124,106
外国為替	5,910	6,433
外国他店預け	4,363	4,062
買入外国為替	1,482	2,272
取立外国為替	64	98
その他資産	6,231	5,876
前払費用	10	8
未収収益	2,638	2,081
金融派生商品	773	1,832
その他の資産	2,808	1,953
有形固定資産	21,651	21,215
建物	4,200	3,929
土地	15,760	15,705
リース資産	799	608
建設仮勘定	0	8
その他の有形固定資産	890	963
無形固定資産	917	617
ソフトウエア	87	37
リース資産	755	497
その他の無形固定資産	74	83
繰延税金資産	6,133	2,747
支払承諾見返	13,246	12,656
貸倒引当金	△18,609	△18,353
資産の部合計	2,193,882	2,306,114

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	1,980,763	2,035,232
当座預金	130,263	135,647
普通預金	905,298	945,287
貯蓄預金	11,918	11,602
通知預金	7,232	9,476
定期預金	885,956	895,388
定期積金	10,971	9,323
その他の預金	29,122	28,505
譲渡性預金	55,445	64,670
コールマネー	470	－
債券貸借取引受入担保金	－	19,859
借用金	5,975	22,511
借入金	5,975	22,511
外国為替	165	462
売渡外国為替	17	177
未払外国為替	147	284
社債	22,300	22,300
その他負債	6,433	15,226
未払法人税等	49	482
未払費用	1,082	910
前受収益	527	672
給付補填備金	5	1
金融派生商品	783	1,825
リース債務	1,633	1,162
その他の負債	2,351	10,172
賞与引当金	189	194
役員賞与引当金	－	25
退職給付引当金	4,933	5,009
睡眠預金払戻損失引当金	328	325
偶発損失引当金	328	324
耐震対応損失引当金	－	501
再評価に係る繰延税金負債	3,134	3,128
支払承諾	13,246	12,656
負債の部合計	2,093,714	2,202,430

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,614	2,614
資本準備金	2,614	2,614
利益剰余金	61,346	66,544
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	43,381	48,578
圧縮積立金	131	95
別途積立金	39,430	40,930
繰越利益剰余金	3,819	7,553
自己株式	△998	△729
株主資本合計	80,927	86,394
その他有価証券評価差額金	13,562	11,583
土地再評価差額金	5,626	5,624
評価・換算差額等合計	19,188	17,208
新株予約権	51	81
純資産の部合計	100,167	103,683
負債及び純資産の部合計	2,193,882	2,306,114

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	37,794	39,660
資金運用収益	29,287	26,905
貸出金利息	22,691	20,887
有価証券利息配当金	6,448	5,790
コールローン利息	87	131
預け金利息	3	38
その他の受入利息	55	56
役務取引等収益	5,659	5,791
受入為替手数料	2,390	2,380
その他の役務収益	3,269	3,411
その他業務収益	777	2,172
外国為替売買益	303	760
商品有価証券売買益	2	1
国債等債券売却益	325	1,395
国債等債券償還益	145	－
金融派生商品収益	－	14
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,069	4,790
償却債権取立益	1,011	2,968
株式等売却益	180	892
金銭の信託運用益	68	75
その他の経常収益	808	855
経常費用	50,956	26,867
資金調達費用	1,402	1,339
預金利息	734	673
譲渡性預金利息	114	128
コールマネー利息	5	3
債券貸借取引支払利息	－	10
借用金利息	35	12
社債利息	510	511
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,449	2,574
支払為替手数料	484	491
その他の役務費用	1,964	2,082
その他業務費用	55	511
国債等債券売却損	28	511
国債等債券償却	20	－
金融派生商品費用	7	－
営業経費	20,443	20,791
その他経常費用	26,604	1,651
貸倒引当金繰入額	6,972	714
貸出金償却	18,388	563
株式等売却損	368	105
株式等償却	314	－
その他の経常費用	560	267
経常利益又は経常損失（△）	△13,162	12,793

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益	153	－
子会社清算益	153	－
特別損失	1,786	965
固定資産処分損	62	44
減損損失	1,723	420
耐震対応損失引当金繰入額	－	501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△14,795	11,827
法人税、住民税及び事業税	215	598
法人税等調整額	△4,454	4,385
法人税等合計	△4,239	4,983
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,556	6,843

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	13	2,627
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△13	△13
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	△13	△13
当期末残高	17,965	2,614	―	2,614

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	217	46,430	8,502	73,115	△1,317	92,391
当期変動額							
剰余金の配当				△1,427	△1,427		△1,427
圧縮積立金の取崩		△85		85	―		―
別途積立金の積立			6,000	△6,000	―		―
別途積立金の取崩			△13,000	13,000	―		―
土地再評価差額金の取崩				261	261		261
当期純利益又は当期純損失（△）				△10,556	△10,556		△10,556
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分				△46	△46	320	260
自己株式の消却							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	△85	△7,000	△4,683	△11,769	318	△11,463
当期末残高	17,965	131	39,430	3,819	61,346	△998	80,927

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,206	△0	5,887	12,094	29	104,515
当期変動額						
剰余金の配当						△1,427
圧縮積立金の取崩						―
別途積立金の積立						―
別途積立金の取崩						―
土地再評価差額金の取崩						261
当期純利益又は当期純損失（△）						△10,556
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						260
自己株式の消却						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,355	0	△261	7,094	21	7,116
当期変動額合計	7,355	0	△261	7,094	21	△4,347
当期末残高	13,562	―	5,626	19,188	51	100,167

当事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	―	2,614
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益又は当期純損失（△）				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	17,965	2,614	―	2,614

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	131	39,430	3,819	61,346	△998	80,927
当期変動額							
剰余金の配当				△1,191	△1,191		△1,191
圧縮積立金の取崩		△36		36	―		―
別途積立金の積立			1,500	△1,500	―		―
土地再評価差額金の取崩				1	1		1
当期純利益又は当期純損失（△）				6,843	6,843		6,843
自己株式の取得						△439	△439
自己株式の処分				△1	△1	255	253
自己株式の消却				△453	△453	453	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	△36	1,500	3,733	5,197	269	5,466
当期末残高	17,965	95	40,930	7,553	66,544	△729	86,394

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,562	―	5,626	19,188	51	100,167
当期変動額						
剰余金の配当						△1,191
圧縮積立金の取崩						―
別途積立金の積立						―
土地再評価差額金の取崩						1
当期純利益又は当期純損失（△）						6,843
自己株式の取得						△439
自己株式の処分						253
自己株式の消却						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,978	―	△1	△1,980	29	△1,950
当期変動額合計	△1,978	―	△1	△1,980	29	3,516
当期末残高	11,583	―	5,624	17,208	81	103,683

５．その他

（役員の異動）

平成２６年５月９日　別途開示

６．補足情報（その１）

≪平成２５年度決算の概要≫

（１）総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　48,247 百万円（前年度比　　2,329 百万円）
　経常利益　　14,376 百万円（前年度比　　24,321 百万円）
　当期純利益　　7,443 百万円（前年度比　　16,231 百万円）
○当行単体の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　39,660 百万円（前年度比　　1,866 百万円）
　コア業務純益　　8,758 百万円（前年度比　△2,155 百万円）
　経常利益　　12,793 百万円（前年度比　　25,955 百万円）
　当期純利益　　6,843 百万円（前年度比　　17,399 百万円）
○連結自己資本比率は 12.13%、単体自己資本比率は 11.84%となりました。
○金融再生法開示債権（単体）は、前年度末比 1,619 百万円減少して 42,302 百万円となりました。

①損益の概要

【連結】　（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
経常収益	45,918	48,247	2,329
経常利益（△は経常損失）	△ 9,945	14,376	24,321
当期純利益（△は当期純損失）	△ 8,788	7,443	16,231

【単体】　（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
経常収益	37,794	39,660	1,866
コア業務純益	10,914	8,758	△　2,155
経常利益（△は経常損失）	△ 13,162	12,793	25,955
当期純利益（△は当期純損失）	△ 10,556	6,843	17,399

②自己資本比率　（%）

	25年3月末（A）	26年3月末（B）	増　減（B）－（A）
連結自己資本比率		12.13	
単体自己資本比率		11.84	

（注）平成26年3月末よりバーゼルⅢ 国内基準行向け適用開始に伴い、自己資本比率の算出方法が変更となっております。

③金融再生法開示債権　【単体】　（百万円）

	25年3月末（A）	26年3月末（B）	増　減（B）－（A）
金融再生法開示債権合計	43,921	42,302	△　1,619
（不良債権比率）	(3.01%)	(2.78%)	(△0.23%)

（2）損益　【単体】

○業務粗利益につきましては、貸出金利息が減少したことを主因に、前年度比1,371百万円減少して30,447百万円となりました。
○経費は、前年度比321百万円の増加となりました。
○業務純益は、上記のほか、一般貸倒引当金繰入額が前年度比9,079百万円減少したことから、前年度比7,385百万円増加して9,420百万円となりました。
○臨時損益は、貸倒償却引当費用の減少を主因に、前年度比18,570百万円増加して3,373百万円となりました。
○この結果、経常利益は前年度比25,955百万円増加して、12,793百万円となりました。
○特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから、前年度比667百万円増加して△965百万円となりました。
○上記の結果、当期純利益は前年度比17,399百万円増加して、6,843百万円となりました。

（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
業務粗利益	31,819	30,447	△ 1,371
（除く債券関係損益）	31,397	29,563	△ 1,834
資金利益	27,887	25,568	△ 2,318
役務取引等利益	3,210	3,217	7
その他業務利益	721	1,660	939
（うち債券関係損益）	421	884	462
経費（除く臨時処理分）	20,482	20,804	321
うち人件費	10,198	10,675	476
うち物件費	9,379	9,298	△ 81
コア業務純益※	10,914	8,758	△ 2,155
①一般貸倒引当金繰入額	9,302	223	△ 9,079
業務純益	2,034	9,420	7,385
臨時損益	△ 15,197	3,373	18,570
②うち不良債権処理額	16,370	1,211	△ 15,158
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 2,329	491	2,820
（貸倒償却引当費用①＋②）	25,672	1,434	△ 24,237
③うち償却債権取立益	1,011	2,968	1,956
④うち偶発損失引当金戻入益	96	3	△ 93
経常利益（△は経常損失）	△ 13,162	12,793	25,955
特別損益	△ 1,633	△ 965	667
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△ 14,795	11,827	26,622
法人税、住民税及び事業税	215	598	383
法人税等調整額	△ 4,454	4,385	8,839
法人税等合計	△ 4,239	4,983	9,222
当期純利益（△は当期純損失）	△ 10,556	6,843	17,399
与信関係費用①＋②－③－④	24,563	△ 1,537	△ 26,100

（注）コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益

（３）預金・貸出金等

○貸出金は、事業性貸出、地公体向け貸出及び消費者ローンがともに順調に推移したことから、前年度末比 656 億円増加して期末残高は 1 兆 5,001 億円となりました。
○預金（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金がともに順調に推移したことから、前年度末比 636 億円増加して期末残高は 2 兆 999 億円となりました。
○預り資産につきましては、国債等公共債及び投資信託は前年度末比残高が減少したものの、個人年金保険の販売は好調に推移し、前年度末比残高は増加となりました。

①預金・貸出金（末残）　【単体】　（億円）

	25年3月末（A）	26年3月末（B）	増　減（B）－（A）
貸出金	14,344	15,001	656
うち消費者ローン	4,039	4,250	211
預金（含む譲渡性預金）	20,362	20,999	636

②預金・貸出金（平残）　【単体】　（億円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
貸出金	14,295	14,657	362
預金（含む譲渡性預金）	20,166	20,785	618

③預り資産（末残）　【単体】　（億円）

	25年3月末（A）	26年3月末（B）	増　減（B）－（A）
公共債（国債等）	711	600	△　110
投資信託	642	602	△　40
個人年金保険（注）	826	1,011	185

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

（４）有価証券の評価差額　【単体】

○有価証券の評価差額は、前年度末比 2,984 百万円減少して 17,337 百万円の評価差額となりました。

評価差額　【単体】　（百万円）

	25年3月末（A）	26年3月末（B）	増　減（B）－（A）
有価証券計	20,321	17,337	△　2,984
株式	4,679	5,514	834
債券	12,299	10,252	△　2,046
その他	3,343	1,570	△　1,773

（5）不良債権の状況　【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 1,619 百万円減少して 42,302 百万円となりました。また、総与信に占める割合は前年度末比 0.23 ポイント改善して 2.78%となりました。

＜金融再生法開示債権＞　（百万円）

	25年3月末（A）	26年3月末（B）	増　減（B）－（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,415	9,514	△　1,901
危険債権	32,189	32,248	58
要管理債権	316	540	223
金融再生法開示債権合計	43,921	42,302	△　1,619
総与信残高（末残）	1,455,332	1,519,447	64,115
総与信残高比合計	3.01%	2.78%	△　0.23%

（6）平成２７年３月期業績予想等

〇平成 27 年 3 月期通期の業績につきましては、貸出金利息をはじめとする資金運用収益を厳しく見込んでいることから、経常収益は減収を予想しております。また、経常利益及び当期純利益につきましても、経常収益の減収に加え、経費の増加を見込んでいることから減益を予想しております。
〇配当金につきましては、中間配当の 2 円 50 銭と合わせ、年間 5 円と見込んでおります。

【単体】 （百万円）

	第2四半期累計期間		通期	
	26年9月期予想	25年9月期比	27年3月期予想	26年3月期比
経常収益	17,200	△ 2,805	36,200	△ 3,460
経常利益	2,900	△ 4,015	9,300	△ 3,493
当期（中間）純利益	1,700	△ 2,767	6,000	△ 843

	平成27年3月期（通期）	
	中間	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

【連結】 （百万円）

	第2四半期連結累計期間		通期	
	26年9月期予想	25年9月期比	27年3月期予想	26年3月期比
経常収益	21,200	△ 3,909	44,200	△ 4,047
経常利益	3,400	△ 4,674	10,300	△ 4,076
当期（中間）純利益	1,900	△ 2,984	6,300	△ 1,143

７．補足情報（その２）

≪平成２５年度決算資料≫

（１）損益状況　【単体】

（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
業務粗利益	31,819	30,447	△ 1,371
（除く債券関係損益）	31,397	29,563	△ 1,834
国内業務粗利益	31,265	29,258	△ 2,007
（除く債券関係損益）	30,843	28,296	△ 2,547
資金利益	27,721	25,158	△ 2,562
役務取引等利益	3,127	3,142	15
その他業務利益	416	957	540
（うち債券関係損益）	421	961	539
国際業務粗利益	553	1,188	635
（除く債券関係損益）	553	1,266	713
資金利益	165	410	244
役務取引等利益	82	75	△ 7
その他業務利益	304	703	398
（うち債券関係損益）	－	△ 77	△ 77
経費（除く臨時処理分）	20,482	20,804	321
人件費	10,198	10,675	476
物件費	9,379	9,298	△ 81
税金	904	830	△ 74
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,336	9,643	△ 1,693
除く債券関係損益（＝コア業務純益）	10,914	8,758	△ 2,155
①一般貸倒引当金繰入額	9,302	223	△ 9,079
業務純益	2,034	9,420	7,385
うち債券関係損益	421	884	462
臨時損益	△ 15,197	3,373	18,570
株式等関係損益	△ 502	786	1,288
②不良債権処理額	16,370	1,211	△ 15,158
貸出金償却	18,388	563	△ 17,824
個別貸倒引当金繰入額	△ 2,329	491	2,820
債権売却損	95	9	△ 86
偶発損失引当金繰入額等	215	147	△ 68
（貸倒償却引当費用①＋②）	25,672	1,434	△ 24,237
③償却債権取立益	1,011	2,968	1,956
④偶発損失引当金戻入益	96	3	△ 93
その他臨時損益	567	826	259
経常利益（△は経常損失）	△ 13,162	12,793	25,955
特別損益	△ 1,633	△ 965	667
うち固定資産処分損益	△ 62	△ 44	18
うち減損損失	1,723	420	△ 1,303
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△ 14,795	11,827	26,622
法人税、住民税及び事業税	215	598	383
法人税等調整額	△ 4,454	4,385	8,839
法人税等合計	△ 4,239	4,983	9,222
当期純利益（△は当期純損失）	△ 10,556	6,843	17,399

与信関係費用①＋②－③－④	24,563	△ 1,537	△ 26,100

（２）損益状況　【連結】

（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
連結粗利益	34,112	33,275	△ 836
資金利益	28,521	26,277	△ 2,244
役務取引等利益	4,492	4,571	78
その他業務利益	1,097	2,426	1,329
経費	21,098	21,734	636
人件費	11,134	11,541	407
物件費	9,038	9,339	300
税金	925	853	△ 72
貸倒償却引当費用	24,037	1,221	△ 22,816
貸出金償却	18,411	622	△ 17,789
個別貸倒引当金繰入額	△ 1,672	266	1,938
その他の債権売却損等	115	33	△ 82
偶発損失引当金繰入額等	215	147	△ 68
一般貸倒引当金繰入額	6,967	152	△ 6,815
償却債権取立益	1,011	2,968	1,956
株式等関係損益	△ 502	786	1,288
その他	569	301	△ 267
経常利益（△は経常損失）	△ 9,945	14,376	24,321
特別損益	△ 1,776	△ 988	788
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△ 11,722	13,387	25,110
法人税、住民税及び事業税	397	854	456
法人税等調整額	△ 3,512	4,514	8,026
法人税等合計	△ 3,114	5,368	8,483
少数株主損益調整前当期純利益（△は少数株主損益調整前当期純損失）	△ 8,607	8,019	16,627
少数株主利益	181	576	395
当期純利益（△は当期純損失）	△ 8,788	7,443	16,231

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用）
＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
連結子会社数	6	6	－
持分法適用会社数	－	－	－

（参考）

（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
連結業務純益	6,012	11,375	5,363

（注）連結業務純益 ＝ 連結粗利益 － 営業経費(除く臨時処理分) － 一般貸倒引当金繰入額

（3）業務純益　【単体】

（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,336	9,643	△　1,693
職員一人当たり（千円）	8,912	7,372	△　1,540
業務純益	2,034	9,420	7,385
職員一人当たり（千円）	1,599	7,201	5,602

（4）利鞘　【単体】

①全店

（%）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
資金運用利回（①）	1.38	1.25	△　0.13
貸出金利回	1.58	1.42	△　0.16
有価証券利回	1.03	1.01	△　0.02
資金調達原価（②）	1.05	1.04	△　0.01
預金等利回	0.04	0.03	△　0.01
外部負債利回※	0.12	0.16	0.04
経費率	1.01	1.00	△　0.01
総資金利鞘（①）－（②）	0.33	0.21	△　0.12

②国内業務部門

（%）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
資金運用利回（①）	1.37	1.23	△　0.14
貸出金利回	1.58	1.42	△　0.16
有価証券利回	1.04	1.02	△　0.02
資金調達原価（②）	1.03	1.02	△　0.01
預金等利回	0.04	0.03	△　0.01
外部負債利回※	0.11	0.15	0.04
経費率	1.00	0.99	△　0.01
総資金利鞘（①）－（②）	0.34	0.21	△　0.13

※外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

（5）ＲＯＥ　【単体】

（%）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.07	9.46	△　1.61
業務純益ベース	1.98	9.24	7.26
当期純利益ベース	△　10.31	6.71	17.02

$$ROE = \frac{利益}{(期首純資産勘定＋期末純資産勘定) \div 2} \times 100$$

（6）有価証券関係損益　【単体】

（百万円）

	２４年度（A）	２５年度（B）	増　減（B）－（A）
債券関係損益	421	884	462
国債等債券売却益	325	1,395	1,070
国債等債券償還益	145	－	△ 145
国債等債券売却損	28	511	482
国債等債券償還損	－	－	－
国債等債券償却	20	－	△ 20
株式関係損益	△ 502	786	1,288
株式等売却益	180	892	711
株式等売却損	368	105	△ 262
株式等償却	314	－	△ 314

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が５０％以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が３０％以上５０％未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

（7）有価証券の時価評価　【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額　【単体】

（百万円）

	25年3月末			26年3月末			
	評価差額			評価差額			
		評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
その他有価証券	20,321	21,080	759	17,337	△ 2,984	17,967	630
株式	4,679	5,048	369	5,514	834	5,882	368
債券	12,299	12,457	158	10,252	△ 2,046	10,309	57
その他	3,343	3,574	231	1,570	△ 1,773	1,775	205
子会社株式	－	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
合計	20,321	21,080	759	17,337	△ 2,984	17,967	630
株式	4,679	5,048	369	5,514	834	5,882	368
債券	12,299	12,457	158	10,252	△ 2,046	10,309	57
その他	3,343	3,574	231	1,570	△ 1,773	1,775	205

（注）１．「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので、上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
２．税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成25年3月末は13,562百万円、平成26年3月末は11,583百万円であります。

（８）自己資本比率（国内基準）

（百万円）

	26年3月末	
	単体	連結
自己資本比率	11.84%	12.13%
自己資本計	124,006	127,877
リスクアセット等の合計	1,046,770	1,053,481

（注）平成26年3月末よりバーゼルⅢ 国内基準行向け適用開始に伴い、自己資本比率の算出方法が変更となっております。

（ご参考）バーゼルⅡに基づく開示内容

【単体】

（百万円）

	25年3月末	25年9月末
自己資本比率	11.26%	11.41%
基本的項目(TierⅠ)	92,386	95,962
補完的項目(TierⅡ)	20,185	20,306
自己資本計	112,572	116,269
リスクアセット	998,874	1,018,409

【連結】

（百万円）

	25年3月末	25年9月末
自己資本比率	11.92%	12.11%
基本的項目(TierⅠ)	99,399	103,627
補完的項目(TierⅡ)	20,211	20,338
自己資本計	119,610	123,965
リスクアセット	1,003,026	1,023,481

（9）リスク管理債権の状況　【単体】【連結】

・部分直接償却を実施しております。
・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】　（百万円）

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
破綻先債権額	1,368	716	△ 651	1,048	△ 332
延滞債権額	41,639	40,487	△ 1,152	40,305	182
3カ月以上延滞債権額	38	252	213	83	169
貸出条件緩和債権額	278	287	9	468	△ 181
リスク管理債権合計	43,324	41,743	△ 1,581	41,905	△ 161
貸出金残高（末残）	1,434,451	1,500,113	65,662	1,479,786	20,327
破綻先債権額	0.09%	0.04%	△ 0.05%	0.07%	△ 0.03%
延滞債権額	2.90%	2.69%	△ 0.21%	2.72%	△ 0.03%
3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.03%	△ 0.02%
貸出金残高比合計	3.02%	2.78%	△ 0.24%	2.83%	△ 0.05%

【連結】　（百万円）

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
破綻先債権額	2,210	1,002	△ 1,207	1,431	△ 428
延滞債権額	42,376	41,083	△ 1,293	41,528	△ 445
3カ月以上延滞債権額	38	252	213	83	169
貸出条件緩和債権額	278	287	9	468	△ 181
リスク管理債権合計	44,904	42,626	△ 2,277	43,512	△ 885
貸出金残高（末残）	1,422,443	1,488,150	65,707	1,467,906	20,244
破綻先債権額	0.15%	0.06%	△ 0.09%	0.09%	△ 0.03%
延滞債権額	2.97%	2.76%	△ 0.21%	2.82%	△ 0.06%
3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.03%	△ 0.02%
貸出金残高比合計	3.15%	2.86%	△ 0.29%	2.96%	△ 0.10%

(10) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
貸倒引当金	18,609	18,353	△ 255	18,082	271
一般貸倒引当金	12,612	12,835	223	13,012	△ 177
個別貸倒引当金	5,997	5,518	△ 478	5,070	448

【連結】

(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
貸倒引当金	18,899	18,001	△ 898	17,930	70
一般貸倒引当金	10,587	10,739	152	10,950	△ 211
個別貸倒引当金	8,312	7,261	△ 1,050	6,980	281

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
リスク管理債権額(①)	43,324	41,743	△ 1,581	41,905	△ 161
担保等によるｶﾊﾞｰ分(②)	33,655	32,124	△ 1,531	32,454	△ 329
貸倒引当金(③)	5,743	5,305	△ 438	4,817	488
引当率 (③/①)	13.25%	12.70%	△ 0.55%	11.49%	1.21%
引当率 (②+③)/①	90.93%	89.66%	△ 1.27%	88.94%	0.72%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,415	9,514	△ 1,901	10,179	△ 664
危険債権	32,189	32,248	58	31,742	505
要管理債権	316	540	223	551	△ 11
金融再生法開示債権合計	43,921	42,302	△ 1,619	42,474	△ 171
(部分直接償却額)	(38,164)	(20,093)	(△18,070)	(23,462)	(△3,368)
総与信残高(末残)	1,455,332	1,519,447	64,115	1,499,211	20,236
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.78%	0.62%	△ 0.16%	0.67%	△ 0.05%
危険債権	2.21%	2.12%	△ 0.09%	2.11%	0.01%
要管理債権	0.02%	0.03%	0.01%	0.03%	0.00%
総与信残高比合計	3.01%	2.78%	△ 0.23%	2.83%	△ 0.05%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
保全額	39,964	37,965	△ 1,999	37,815	150
貸倒引当金	6,031	5,599	△ 431	5,094	504
担保保証等	33,933	32,365	△ 1,567	32,720	△ 354
保全率(保全額/開示債権額)	90.99%	89.74%	△ 1.25%	89.03%	0.71%

(14) 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】 (百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,434,451	1,500,113	65,662	1,479,786	20,327
製造業	198,726	209,524	10,798	212,563	△ 3,038
農業、林業	1,075	359	△ 716	1,035	△ 675
漁業	29	26	△ 3	30	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,262	3,872	1,609	2,265	1,607
建設業	50,388	48,461	△ 1,926	47,213	1,248
電気・ガス・熱供給・水道業	26,555	30,975	4,419	30,382	593
情報通信業	5,960	10,257	4,296	10,419	△ 162
運輸業、郵便業	31,372	30,559	△ 812	29,473	1,086
卸売業、小売業	179,479	158,710	△ 20,768	171,295	△ 12,584
金融業、保険業	47,131	65,493	18,362	54,850	10,643
不動産業、物品賃貸業	146,773	150,397	3,623	148,174	2,222
その他サービス業	92,888	94,167	1,278	93,119	1,047
地方公共団体	229,875	255,876	26,001	251,244	4,632
その他	421,930	441,430	19,499	427,718	13,711

②業種別リスク管理債権 【単体】 (百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	43,324	41,743	△ 1,581	41,905	△ 161
製造業	8,316	8,584	267	8,066	518
農業、林業	769	6	△ 763	722	△ 716
漁業	4	4	△ 0	4	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	94	91	△ 2	94	△ 3
建設業	7,304	6,117	△ 1,187	6,350	△ 233
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	124	107	△ 16	118	△ 10
運輸業、郵便業	1,057	787	△ 269	1,130	△ 343
卸売業、小売業	7,357	7,176	△ 180	7,161	15
金融業、保険業	－	108	108	111	△ 3
不動産業、物品賃貸業	5,637	5,256	△ 381	5,117	138
その他サービス業	6,709	7,779	1,069	7,362	417
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	5,948	5,722	△ 225	5,663	59

③消費者ローン残高　【単体】　(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
消費者ローン残高	403,979	425,097	21,117	409,658	15,438
住宅ローン残高	391,079	410,666	19,586	396,444	14,221
その他ローン残高	12,899	14,431	1,531	13,214	1,216

④中小企業等貸出金残高（末残）・比率　【単体】　(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
中小企業等貸出金残高	799,733	837,814	38,080	807,889	29,924
中小企業等貸出金比率	55.75%	55.85%	0.10%	54.59%	1.26%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高　【単体】　(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
預金（末残）	1,980,763	2,035,232	54,469	1,970,238	64,993
〃（平残）	1,922,767	1,969,370	46,603	1,969,430	△ 59
譲渡性預金（末残）	55,445	64,670	9,225	91,891	△ 27,221
〃（平残）	93,918	109,182	15,263	107,494	1,687
預金+譲渡性預金（末残）	2,036,208	2,099,903	63,694	2,062,130	37,772
〃（平残）	2,016,685	2,078,552	61,866	2,076,924	1,627
貸出金（末残）	1,434,451	1,500,113	65,662	1,479,786	20,327
〃（平残）	1,429,552	1,465,791	36,239	1,446,298	19,493

②個人・法人別預金残高　【単体】　(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
預金合計	1,980,763	2,035,232	54,469	1,970,238	64,993
個人	1,371,497	1,386,391	14,893	1,377,888	8,503
法人	609,265	648,841	39,575	592,350	56,490

③預り資産残高　【単体】　(百万円)

	25年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	25年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
公共債（国債等）	71,121	60,054	△ 11,067	66,008	△ 5,953
投資信託	64,269	60,235	△ 4,034	61,720	△ 1,484
個人年金保険（注）	82,608	101,156	18,547	91,073	10,083

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。